

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	59,506	52,796	111,561
経常利益	(百万円)	6,412	4,987	9,990
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,062	2,782	5,308
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,860	2,847	4,950
純資産額	(百万円)	33,268	35,593	33,547
総資産額	(百万円)	93,280	90,691	93,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	94.61	64.74	123.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	37.5	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,492	5,006	11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	607	818	2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,416	3,408	7,541
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	10,163	11,781	11,039

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.40	38.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下していた経済活動に回復の兆しが見られはじめたものの、長引く世界経済の減速や円高などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比97.2%（平成23年4月～9月）、有料音楽配信売上実績が、違法配信の問題やスマートフォンの普及に伴う「着うた(R)」「着うたフル(R)」のダウンロード数減少等により、前年同期比87.2%（平成23年4月～6月、以上、一般社団法人日本レコード協会調べ）と非常に厳しい状況となりました。映像関連の市場におきましては、邦画洋画合計の興行収入が前年同期比81.7%（平成23年4月～9月、一般社団法人日本映画製作者連盟調べ）、ビデオソフト全体の売上金額が前年同期比100.3%（平成23年4月～9月、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ）となっております。一方、コンサート市場におきましては、動員数・売上金額ともに上昇基調にあり（一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ）、ライブ・エンタテインメントに対するニーズは依然として高いことが推測されます。また、スマートフォンの普及が加速しており、次世代通信方式の導入を含め、インフラ及びハード両面の発達により、今後新たなコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画「Next Era 2014」に基づき、デジタルが持つ情報発信力を最大限活用するとともに、積極的なアライアンス展開により、音楽に留まらないアーティストの個性や才能そのものをビジネスに転換する、より立体的な360度展開を行うことで中期的な成長を図っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、市場環境の影響等により音楽パッケージ販売や音楽配信のダウンロードが減少、また大規模会場でのライブ開催が減少したこと等により、売上高は前年同期比88.7%の527億96百万円、営業利益は前年同期比77.2%の53億94百万円、四半期純利益は前年同期比68.5%の27億82百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

音楽事業

市場環境の影響等により音楽パッケージ販売や音楽配信のダウンロードが減少し、売上高は前年同期比86.0%の287億47百万円、営業利益は前年同期比71.9%の27億77百万円となりました。

映像事業

動画配信サービスBeeTVの会員数が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比111.0%の86億92百万円となりました。また、収益性の高いパッケージ商品のリリースが前期と比べて多かったことや、BeeTVの会員数増加により原価率が低減したこと等により、営業利益は前年同期比245.5%の14億48百万円となりました。

マネジメント/ライブ事業

大規模会場におけるライブが前年同期と比べて減少したこと並びにこれに伴う会場でのグッズ販売が減少したこと等により、売上高は前年同期比81.3%の166億14百万円、営業利益は前年同期比55.6%の12億57百万円となりました。

その他

飲食店における売上高が減少したこと等により、売上高は前年同期比91.0%の18億14百万円となりました。また、本年4月のエイベックス・アーティストアカデミー福岡校の開校に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、89百万円の営業損失（前年同期は2億65百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、117億81百万円（前年同四半期連結累計期間比16億18百万円増）となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、50億6百万円(前年同四半期連結累計期間は54億92百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益50億16百万円の計上及び未払金の増加額29億83百万円による資金の増加要因があったものの、法人税等の支払額41億58百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億18百万円(前年同四半期連結累計期間は6億7百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入10億円による資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出10億円及び無形固定資産の取得による支出9億48百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、34億8百万円(前年同四半期連結累計期間は44億16百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出17億80百万円、社債の償還による支出7億48百万円及び配当金の支払額8億58百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結している貸出コミットメント契約(融資枠総額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(融資枠総額36億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境及び金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金は127億81百万円となり、前連結会計年度末から7億42百万円の増加となっております。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の112.2%に対し、当第2四半期連結会計期間末は93.1%と19.1ポイント低下しております。これは主に、前連結会計年度末に比べて流動資産が20億67百万円減少したことに加え、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が76億96百万円増加したことなどにより、流動負債が51億66百万円増加したことが主な要因であります。

1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、主に営業キャッシュ・フロー及び借換資金を返済・償還原資と予定しており、また、当社グループは現金及び預金127億81百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円の貸出コミットメントライン(当第2四半期連結会計期間末での未使用枠は115億円)を設定しておりますので、十分な流動性を確保しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		46,157		4,229		5,076

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松浦 勝人	東京都大田区	2,257	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,098	4.54
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	2,050	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,970	4.26
ビービーエイチルクス フィデリ ティ ファンズ ジャパン ア ドバンテージ (常任代理人:(株)三菱東京UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	1,477	3.20
小林 敏雄	東京都港区	1,357	2.94
(有)マックス2000	東京都大田区	1,150	2.49
資産管理サービス信託銀行(株)(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワー2棟	1,037	2.24
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	920	1.99
千葉 龍平	東京都文京区	785	1.70
計		15,105	32.73

- (注) 1 当社は、平成23年9月30日現在、自己株式を3,039千株(6.58%)所有しており、上記大株主からは除外して
おります。なお、住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式127千株は、当該自
己株式に含めておりません。
- 2 (有)マックス2000は、当社代表取締役社長CEO 松浦勝人が代表取締役を務めております。また、(有)ティーズ・
キャピタルは、小林敏雄氏が代表取締役を務めております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 2,098千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 1,970千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) | 1,037千株 |
- 4 次の法人から、当期中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年5月31日)、
次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法
人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	3,837	8.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,971,600	429,716	
単元未満株式	普通株式 147,210		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		429,716	

- (注) 1 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式127,500株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式14株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,039,000		3,039,000	6.58
計		3,039,000		3,039,000	6.58

- (注) 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式127,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
林 真司	代表取締役CBO デジタル戦略室長、事業管理本部管 掌、アーティスト開発育成統括部管 掌、コンプライアンス担当	代表取締役CBO デジタル戦略室長、事業管理本部管 掌、コンプライアンス担当	平成23年7月1日
	代表取締役CBO 事業管理本部管掌、アーティスト開 発育成統括部管掌、コンプライア ンス担当	代表取締役CBO デジタル戦略室長、事業管理本部管 掌、アーティスト開発育成統括部管 掌、コンプライアンス担当	平成23年8月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039	12,781
受取手形及び売掛金	13,824	13,277
商品及び製品	1,685	1,235
仕掛品	2,218	1,651
原材料及び貯蔵品	434	327
その他	10,359	9,204
貸倒引当金	184	168
流動資産合計	40,377	38,309
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	7,002	6,696
有形固定資産合計	36,772	36,467
無形固定資産	1,334	1,754
投資その他の資産		
投資有価証券	9,857	9,446
その他	5,191	4,863
貸倒引当金	218	149
投資その他の資産合計	14,830	14,160
固定資産合計	52,938	52,382
資産合計	93,315	90,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203	1,123
1年内返済予定の長期借入金	5,940	12,437
1年内償還予定の社債	1,496	2,696
未払金	6,505	9,535
未払法人税等	3,397	347
賞与引当金	1,673	841
役員賞与引当金	508	238
返品引当金	4,154	4,220
引当金	136	86
その他	10,963	9,618
流動負債合計	35,977	41,144
固定負債		
社債	7,046	5,098
長期借入金	14,570	6,294
退職給付引当金	674	746
その他	1,498	1,815
固定負債合計	23,789	13,954
負債合計	59,767	55,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	28,577	30,497
自己株式	5,342	5,312
株主資本合計	32,465	34,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	5
為替換算調整勘定	345	390
その他の包括利益累計額合計	365	396
新株予約権	357	387
少数株主持分	1,090	1,186
純資産合計	33,547	35,593
負債純資産合計	93,315	90,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	59,506	52,796
売上原価	37,026	31,850
売上総利益	22,479	20,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,531	4,117
販売促進費	891	534
従業員給料及び賞与	3,047	3,339
役員賞与引当金繰入額	-	238
賞与引当金繰入額	-	841
その他	7,023	6,479
販売費及び一般管理費合計	15,494	15,551
営業利益	6,984	5,394
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	4	10
未払印税整理益	48	78
その他	44	26
営業外収益合計	120	137
営業外費用		
支払利息	313	268
持分法による投資損失	235	147
その他	143	128
営業外費用合計	693	544
経常利益	6,412	4,987
特別利益		
投資有価証券売却償還益	57	33
保険解約返戻金	44	-
役員退職慰労引当金戻入額	57	-
持分変動利益	-	84
その他	18	0
特別利益合計	177	118
特別損失		
固定資産除売却損	63	22
投資有価証券評価損	241	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	-
義援金	-	54
その他	7	0
特別損失合計	532	90
税金等調整前四半期純利益	6,057	5,016
法人税、住民税及び事業税	1,779	761
法人税等調整額	314	1,376
法人税等合計	2,094	2,138
少数株主損益調整前四半期純利益	3,962	2,878
少数株主利益又は少数株主損失()	100	95
四半期純利益	4,062	2,782

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,962	2,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	13
為替換算調整勘定	19	2
持分法適用会社に対する持分相当額	74	20
その他の包括利益合計	101	30
四半期包括利益	3,860	2,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,961	2,751
少数株主に係る四半期包括利益	100	95

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,057	5,016
減価償却費	941	945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	-
賞与引当金の増減額（は減少）	784	831
役員賞与引当金の増減額（は減少）	100	270
受取利息及び受取配当金	27	31
支払利息	313	268
持分法による投資損益（は益）	235	147
投資有価証券評価損益（は益）	241	12
売上債権の増減額（は増加）	3,077	549
たな卸資産の増減額（は増加）	686	1,125
前渡金の増減額（は増加）	742	439
未払金の増減額（は減少）	1,924	2,983
未払印税の増減額（は減少）	1,003	233
その他	352	360
小計	6,017	8,880
利息及び配当金の受取額	116	152
利息の支払額	316	270
法人税等の還付額	1,920	403
法人税等の支払額	2,246	4,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,492	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	498	186
無形固定資産の取得による支出	391	948
投資有価証券の取得による支出	20	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	95	212
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000
その他	207	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	607	818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,800	-
長期借入れによる収入	195	-
長期借入金の返済による支出	1,230	1,780
リース債務の返済による支出	38	48
社債の償還による支出	748	748
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	-	26
配当金の支払額	794	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,416	3,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445	742
現金及び現金同等物の期首残高	9,717	11,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,163	11,781

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与引当金)

従業員賞与支給制度の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、従業員に対する賞与の負担見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員報酬制度の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、役員に対する賞与の負担見込額を計上しております。

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日(平成23年9月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,166,514株
うち当社所有自己株式数	3,039,014株
うち信託口所有当社株式数	127,500株

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>(財務制限条項)</p> <p>当社が取引銀行2行と締結している融資枠総額11,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成23年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,000百万円(金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円(1年内返済予定の長期借入金3,000百万円))となっております。</p>	<p>(財務制限条項)</p> <p>当社が取引銀行2行と締結している融資枠総額11,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成23年9月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,700百万円(金銭消費貸借契約による長期借入金2,700百万円(1年内返済予定の長期借入金2,700百万円))となっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,163百万円	現金及び預金 12,781百万円
計 10,163百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,000百万円
現金及び現金同等物 10,163百万円	現金及び現金同等物 11,781百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	862	20.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	862	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	862	20.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,664	7,783	17,694	58,141	1,364	59,506		59,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	763	46	2,732	3,542	629	4,171	4,171	
計	33,427	7,829	20,426	61,683	1,993	63,677	4,171	59,506
セグメント利益	3,864	590	2,263	6,718	265	6,984	0	6,984

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,298	8,679	14,487	51,464	1,331	52,796		52,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	12	2,127	2,589	482	3,072	3,072	
計	28,747	8,692	16,614	54,054	1,814	55,869	3,072	52,796
セグメント利益又は損 失()	2,777	1,448	1,257	5,483	89	5,394	0	5,394

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円61銭	64円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,062	2,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,062	2,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943	42,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)	
平成23年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成23年9月26日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。	
1 新株予約権の割当日	平成23年10月17日
2 新株予約権割当対象者	当社取締役4名(1,076個)
3 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 107,600株
4 発行する新株予約権の総数	1,076個 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
5 新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり68,900円 (金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する)
6 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円
7 新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役の地位を有していることを要する
8 新株予約権の権利行使期間	平成26年10月18日から平成33年9月30日まで
(当社従業員並びに当社の子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)	
平成23年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました当社従業員並びに当社の子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成23年9月26日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。	
1 新株予約権の割当日	平成23年10月17日
2 新株予約権割当対象者	当社従業員47名(1,310個)、子会社取締役9名(600個)、子会社従業員126名(3,110個)
3 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 502,000株
4 発行する新株予約権の総数	5,020個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
5 新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない
6 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100,800円
7 新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の従業員又は子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する
8 新株予約権の権利行使期間	平成25年10月18日から平成28年10月17日まで

2 【その他】

第25期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 862百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。